



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東
コード番号 6533 URL <https://orchestra-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 慶郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 五代儀 直美 TEL 03(6450)4307
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	10,150	14.7	991	16.6	608	15.0	593	9.9	295	6.5
2023年12月期第3四半期	8,853	18.1	850	△30.4	529	△50.0	539	△50.6	277	△53.7

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 288百万円 (10.0%) 2023年12月期第3四半期 262百万円 (△67.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	30.12	30.03
2023年12月期第3四半期	28.29	27.96

(注) EBITDAは、連結営業利益に減価償却費、のれん償却費及び株式報酬費用を足し戻して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	12,844	6,177	44.7
2023年12月期	12,712	6,036	43.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 5,739百万円 2023年12月期 5,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	15.6	1,500	23.7	1,000	30.6	1,000	28.8	550	16.0	56.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社ランド・ホー、除外 1社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	10,033,800株	2023年12月期	9,817,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	189,932株	2023年12月期	97株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	9,825,524株	2023年12月期3Q	9,815,934株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には約45万人までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。また、企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。国内クラウド市場は、前年比37.8%増の5兆8,142億円(売上額ベース)となりました。また、2022年~2027年の年間平均成長率(CAGR:Compound Annual Growth Rate)は17.9%で推移し、2027年の市場規模は2022年比約2.3倍の13兆2,571億円になると予測されております。(出所:IDCJapan株式会社「国内クラウド市場予測、2023年~2027年」)

デジタルマーケティング領域においては、2023年のインターネット広告市場が3兆3,330億円(前年比7.8%増:株式会社電通発表)となりました。進展する社会のデジタル化を背景に、総広告費における「インターネット広告費」は堅調に伸長し、総広告費に占める構成比は45.5%にまで達しております。

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、営業や中堅エンジニアのリソースが不足しており、2022年下期より事業の構造改革に取り組んでまいりました。その後、コスト最適化と売上拡大の両軸で改革が進み、2023年下期より安定的に利益が出る体質へ復帰いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、クラウドインテグレーション領域にて、従来注力してきた中・小型案件で、受注ルールの適正化、案件管理の徹底による遅延の発生(追加コストの発生)の抑制等の効果により、収益性が向上いたしました。また、高難易度・大規模案件を扱うエンタープライズへの進出を開始し、当第3四半期連結累計期間において売上を計上いたしました。

デジタルマーケティング事業においては、積極的な人材投資を行うとともに、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進め、またこれまでにM&Aした企業の成長を取り込んでまいりました。

その他の事業では、プラットフォーム事業における新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行うほか、新規事業への成長投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,150,312千円(前年同四半期比14.7%増)、営業利益608,723千円(前年同四半期比15.0%増)、経常利益593,150千円(前年同四半期比9.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益295,896千円(前年同四半期比6.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、ソフトウェアテスト、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件を受注しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,002,419千円(前年同四半期比24.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、331,167千円(前年同四半期比54.4%増)となりました。

② デジタルマーケティング事業

当事業においては、積極的な人材投資を進めつつも、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注増額や新規取引先獲得のための施策を進めるとともに、M&Aした企業の成長を取り込んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,216,973千円(前年同四半期比2.4%増)、セグメント利益(営業利益)は、1,438,888千円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

③ その他

その他の事業においては、「チャットで話せる占いアプリ「ウララ」を主力としたプラットフォーム事業や、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、新規事業等に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,000,201千円(前年同四半期比21.7%増)、セグメント損失(営業損失)は18,850千円(前年同四半期は55,250千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて131,102千円増加し、12,844,084千円となりました。主な要因は、現金及び預金が113,358千円及び有形固定資産が267,050千円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が178,977千円及びのれんが348,204千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて9,690千円減少し、6,666,558千円となりました。主な要因は、短期借入金が141,990千円増加した一方、長期借入金が141,645千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて140,792千円増加し、6,177,526千円となりました。主な要因は、剰余金の配当により利益剰余金が98,177千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が295,896千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,239,909	3,126,550
受取手形、売掛金及び契約資産	3,181,225	3,360,203
仕掛品	13,117	14,533
預け金	347,201	334,855
その他	385,198	350,696
貸倒引当金	△21,157	△44
流動資産合計	7,145,495	7,186,795
固定資産		
有形固定資産	528,641	261,590
無形固定資産		
のれん	3,566,706	3,914,911
その他	87,050	72,589
無形固定資産合計	3,653,756	3,987,500
投資その他の資産		
投資有価証券	943,495	885,464
繰延税金資産	45,840	89,831
その他	404,163	441,312
貸倒引当金	△8,411	△8,411
投資その他の資産合計	1,385,087	1,408,196
固定資産合計	5,567,486	5,657,288
資産合計	12,712,981	12,844,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,081,407	2,166,554
短期借入金	388,010	530,000
1年内返済予定の長期借入金	516,293	539,568
未払法人税等	240,380	222,271
未払消費税等	155,094	240,738
賞与引当金	—	12,814
その他	1,020,390	851,338
流動負債合計	4,401,575	4,563,285
固定負債		
長期借入金	2,104,458	1,962,813
その他	170,215	140,459
固定負債合計	2,274,673	2,103,272
負債合計	6,676,248	6,666,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,431	354,057
資本剰余金	1,691,443	1,838,068
利益剰余金	3,276,890	3,474,609
自己株式	△102	△200,109
株主資本合計	5,175,662	5,466,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,853	275,067
為替換算調整勘定	△1,576	△1,813
その他の包括利益累計額合計	309,276	273,254
新株予約権	144,577	1,505
非支配株主持分	407,216	436,140
純資産合計	6,036,733	6,177,526
負債純資産合計	12,712,981	12,844,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,853,151	10,150,312
売上原価	4,530,147	5,392,033
売上総利益	4,323,003	4,758,278
販売費及び一般管理費	3,793,624	4,149,554
営業利益	529,379	608,723
営業外収益		
受取利息及び配当金	48	273
補助金収入	2,559	—
不動産賃貸料	24,806	13,290
キャッシュバック収入	10,333	9,582
その他	2,918	4,066
営業外収益合計	40,666	27,212
営業外費用		
支払利息	12,613	16,974
支払手数料	10,254	19,693
減価償却費	4,829	2,601
その他	2,540	3,515
営業外費用合計	30,238	42,785
経常利益	539,806	593,150
特別利益		
投資有価証券売却益	209,925	4,980
固定資産売却益	10,713	13,119
新株予約権戻入益	—	27,027
特別利益合計	220,639	45,128
特別損失		
減損損失	125,287	—
投資有価証券評価損	8,099	—
固定資産除却損	4,151	—
その他	5,789	—
特別損失合計	143,329	—
税金等調整前四半期純利益	617,117	638,278
法人税、住民税及び事業税	298,571	345,503
法人税等調整額	36,832	△32,139
法人税等合計	335,403	313,363
四半期純利益	281,713	324,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,973	29,018
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,739	295,896

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	281,713	324,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,361	△35,785
為替換算調整勘定	△801	△331
その他の包括利益合計	△19,162	△36,117
四半期包括利益	262,550	288,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,804	259,874
非支配株主に係る四半期包括利益	3,745	28,923

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、取得株式数250,000株、総額200,000千円を上限として2024年2月15日から2024年5月31日の期間で自己株式の取得を進めておりましたが、2024年4月2日時点で取得株式数189,800株、総額199,959千円を取得し、自己株式の取得は終了しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が200,109千円となっております。

また、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ146,625千円増加しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

2024年9月30日付で株式会社ランド・ホーの全株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	46,759千円	51,578千円
のれんの償却額	279,340千円	334,248千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業	計				
売上高							
クラウドインテグレーション	704,200	—	704,200	—	704,200	—	704,200
システムソリューション	3,255,762	—	3,255,762	—	3,255,762	—	3,255,762
運用型広告等	—	1,865,937	1,865,937	—	1,865,937	—	1,865,937
制作・SEO等	—	2,229,137	2,229,137	—	2,229,137	—	2,229,137
その他	—	—	—	798,113	798,113	—	798,113
顧客との契約から生じる収益	3,959,963	4,095,074	8,055,038	798,113	8,853,151	—	8,853,151
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,959,963	4,095,074	8,055,038	798,113	8,853,151	—	8,853,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,180	24,262	83,443	23,611	107,054	△107,054	—
計	4,019,144	4,119,336	8,138,481	821,724	8,960,206	△107,054	8,853,151
セグメント利益又は損失(△)	214,524	1,416,973	1,631,497	△55,250	1,576,247	△1,046,868	529,379

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,046,868千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルトランスフォーメーション事業」セグメントにおいて、株式会社ヴェスの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては、1,344,562千円であります。

「デジタルマーケティング事業」において、(旧)株式会社MediaFoxののれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては、65,787千円であります。

「デジタルマーケティング事業」において、CAMPiN事業ののれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては、59,499千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業	計				
売上高							
クラウドインテグレーション	721,864	—	721,864	—	721,864	—	721,864
システムソリューション	4,245,077	—	4,245,077	—	4,245,077	—	4,245,077
運用型広告等	—	1,745,156	1,745,156	—	1,745,156	—	1,745,156
制作・SEO等	—	2,458,145	2,458,145	—	2,458,145	—	2,458,145
その他	—	—	—	980,068	980,068	—	980,068
顧客との契約から生じる収益	4,966,942	4,203,302	9,170,244	980,068	10,150,312	—	10,150,312
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,966,942	4,203,302	9,170,244	980,068	10,150,312	—	10,150,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,477	13,670	49,148	20,133	69,281	△69,281	—
計	5,002,419	4,216,973	9,219,392	1,000,201	10,219,594	△69,281	10,150,312
セグメント利益又は損失(△)	331,167	1,438,888	1,770,056	△18,850	1,751,205	△1,142,482	608,723

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,142,482千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルトランスフォーメーション事業」セグメントにおいて、株式会社ランド・ホーの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては、539,558千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係に関する注記)

取得による企業結合

当社は、2024年9月20日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ランド・ホーの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年9月30日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ランド・ホー

事業の内容：スマートフォンゲーム、コンシューマーゲームの開発・運営受託

②企業結合を行った主な理由

DX人材の増強や顧客基盤の共有・クロスセル機会の拡大を目的としております。

③企業結合日

2024年9月30日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

該当ありません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	610,008千円
取得原価		610,008千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 30,700千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

539,558千円

②発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	461,524千円
固定資産	73,674
資産合計	535,199
流動負債	172,647
固定負債	292,102
負債合計	464,749

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株価水準や財務状況を総合的に勘案し、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を行うものであります。取得した自己株式の処分等については、当社株式を対価とした戦略的M&A等に活用する可能性があります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	150,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.52%)
(3) 株式の取得価額の総額	100百万円(上限)
(4) 取得期間	2024年11月15日～2025年1月31日(約定日ベース)
(5) 取得方法	市場買付